

○ 参考資料

【国税局計】

(表1) 所得税等の確定申告書の提出状況の推移

	平成27年分	平成28年分	平成29年分	平成30年分	令和元年分
申告納税額のある者	(+ 3.5) 151,948	(+ 2.1) 155,108	(▲ 0.5) 154,305	(▲ 0.5) 153,575	(▲ 0.6) 152,637
還付申告	(▲ 1.1) 296,360	(▲ 0.8) 294,031	(+ 0.6) 295,774	(+ 1.1) 299,014	(▲ 0.6) 297,302
申告納税額がない者	(▲ 2.6) 66,505	(▲ 0.4) 66,255	(▲ 0.8) 65,702	(+ 0.1) 65,782	(▲ 3.3) 63,586
合計	(+ 0.0) 514,813	(+ 0.1) 515,394	(+ 0.1) 515,781	(+ 0.5) 518,371	(▲ 0.9) 513,525

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

	平成27年分	平成28年分	平成29年分	平成30年分	令和元年分
納税人員	(+ 3.5) 151,948	(+ 2.1) 155,108	(▲ 0.5) 154,305	(▲ 0.5) 153,575	(▲ 0.6) 152,637
所得金額	(+ 4.5) 76,062,412	(+ 5.7) 80,387,923	(+ 0.2) 80,556,854	(▲ 1.5) 79,320,646	(+ 3.0) 81,686,630
申告納税額	(+ 7.9) 4,654,608	(+ 9.2) 5,084,663	(▲ 0.9) 5,037,406	(▲ 3.8) 4,845,910	(+ 7.7) 5,218,304

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、前年からの増減率である。

3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告人員

	確定申告人員				増減率				
	申告納税額のある者	還付申告	申告納税額がない者		納税	還付	ゼロ		
合計	人	人	人	人	%	%	%	%	
合計	513,525	152,637	297,302	63,586	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 3.3	
所得区分別内訳	事業所得者	(17.7) 91,068	(28.7) 43,847	(6.4) 19,060	(44.3) 28,161	▲ 1.4	+ 0.3	▲ 0.4	▲ 4.6
	その他所得者	(82.3) 422,457	(71.3) 108,790	(93.6) 278,242	(55.7) 35,425	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 2.3
	不動産所得者	(5.2) 26,539	(12.0) 18,334	(0.9) 2,748	(8.6) 5,457	▲ 0.0	+ 0.5	▲ 0.5	▲ 1.4
	給与所得者	(45.3) 232,476	(41.5) 63,304	(53.5) 159,017	(16.0) 10,155	+ 0.1	▲ 0.9	+ 0.7	▲ 2.0
	雑所得者	(28.9) 148,306	(13.0) 19,798	(36.8) 109,432	(30.0) 19,076	▲ 2.4	▲ 0.9	▲ 2.6	▲ 2.7
	上記以外	(2.9) 15,136	(4.8) 7,354	(2.4) 7,045	(1.2) 737	▲ 1.4	▲ 5.2	+ 3.0	▲ 3.8

(注) 1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

3 増減率は、平成30年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率					
	所得金額	申告納税額のある者	還付申告			所得金額		税額			
		納税	還付			納税	還付				
合計	万円 162,215,918	万円 81,686,630	万円 75,608,073	万円 5,218,304	万円 2,153,804	% + 1.8	% + 3.0	% + 0.7	% + 7.7	% + 0.7	
所得区分別内訳	事業所得者	(14.5) 23,480,193	(21.7) 17,700,830	(5.3) 3,989,578	(28.1) 1,468,176	(21.8) 469,353	+ 1.2	+ 2.3	▲ 1.0	▲ 0.2	+ 0.7
	その他所得者	(85.5) 138,735,725	(78.3) 63,985,800	(94.7) 71,618,494	(71.9) 3,750,129	(78.2) 1,684,451	+ 1.9	+ 3.2	+ 0.8	+ 11.1	+ 0.7
	不動産所得者	(5.5) 8,919,285	(10.0) 8,198,251	(0.5) 393,500	(13.4) 698,417	(0.7) 14,556	▲ 0.1	▲ 0.1	+ 0.4	▲ 2.6	+ 1.6
	給与所得者	(59.8) 96,948,548	(46.6) 38,050,394	(75.2) 56,863,099	(21.3) 1,110,255	(53.2) 1,144,810	+ 0.8	▲ 1.4	+ 2.3	▲ 2.9	+ 1.5
	雑所得者	(11.0) 17,803,775	(4.9) 4,012,018	(17.3) 13,079,766	(1.6) 82,229	(18.3) 394,186	▲ 3.1	▲ 3.1	▲ 2.9	▲ 24.3	▲ 3.9
	上記以外	(9.3) 15,064,117	(16.8) 13,725,137	(1.7) 1,282,130	(35.6) 1,859,226	(6.1) 130,899	+ 18.6	+ 24.1	▲ 19.4	+ 32.3	+ 9.3

(注) 1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
 3 増減率は、平成30年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	平成30年分				令和元年分				増減率			
	申告人員	所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	所得人員	所得金額	1人当たり
土地等	人 11,495	人 8,206	万円 6,919,706	万円 843	人 11,599	人 8,218	万円 7,013,161	万円 853	% +0.9	% +0.1	% +1.4	% +1.2

(注) 1 平成30年分は翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	平成30年分				令和元年分				増減率				
	申告人員	所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	所得人員	所得金額	1人当たり	
株式等	人 14,007	人 8,700	万円 3,355,365	万円 386	人 13,453	人 8,034	万円 5,530,982	万円 688	% ▲ 4.0	% ▲ 2.2	% ▲ 7.7	% + 64.8	% + 78.2

(注) 1 平成30年分は翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	平成30年分			令和元年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	件	万円	万円	件	万円	万円	%	%	%
納税申告	(97.2) 29,586	外 418,467 1,547,508	52	(97.4) 28,549	外 432,984 1,580,126	55	▲ 3.5	+ 2.1	+ 5.8
還付申告	(2.8) 866	外 13,849 50,951	59	(2.6) 768	外 15,204 55,830	73	▲ 11.3	+ 9.6	+ 23.6
計	(100.0) 30,452	—		(100.0) 29,317	—		▲ 3.7	—	—

(注) 1 平成30年分は翌年4月1日まで、令和元年分は翌年4月末までに提出された申告書の計数である。

2 外書は、地方消費税である。

3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表6) 贈与税の申告状況

	平成30年分				令和元年分				増減率			
	申告 人員	納税 人員	申告 納税額	1人 当たり	申告 人員	納税 人員	申告 納税額	1人 当たり	申告 人員	納税 人員	申告 納税額	1人 当たり
	人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
合計	10,637	7,524	374,103	50	10,666	7,362	333,354	45	+0.3	▲ 2.2	▲ 10.9	▲ 10.0
暦年課税	9,537	7,469	326,343	44	9,511	7,290	291,217	40	▲ 0.3	▲ 2.4	▲ 10.8	▲ 9.1
特例税率	4,707	4,141			4,613	4,086			▲ 2.0	▲ 1.3		
一般税率	4,830	3,328			4,898	3,204			+1.4	▲ 3.7		
相続時精算課税	1,100	55	47,760	868	1,155	72	42,137	585	+5.0	+30.9	▲ 11.8	▲ 32.6

(注) 1 平成30年分は翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。

3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

平成30年分			令和元年分			増減率		
申告 人員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申告 人員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申告 人員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額
人	万円	万円	人	万円	万円	%	%	%
1,520	1,238,762	1,154,190	1,667	1,578,387	1,503,194	+9.7	+27.4	+30.2

(注) 平成30年分は翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) ICTを利用した所得税等の確定申告書の提出人員

	平成27年分	平成28年分	平成29年分	平成30年分	令和元年分
確定申告人員	人 514,813	人 515,394	人 515,781	人 518,371	人 513,525
ICT利用人員	(61.8) 318,385	(65.0) 335,179	(68.8) 354,896	(71.3) 369,372	(75.2) 386,273
自宅等でのICT利用	(39.7) 204,135	(42.2) 217,273	(45.1) 232,409	(48.5) 251,626	(51.6) 265,182
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	90,054	95,894	99,463	101,970	104,371
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	20,696	21,252	22,778	44,535	55,717
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	93,385	100,127	110,168	105,121	105,094
地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出	(-) -	(1.6) 8,332	(3.7) 18,998	(4.7) 24,311	(6.6) 33,777
税務署でのICT利用	(22.2) 114,250	(21.3) 109,574	(20.1) 103,489	(18.0) 93,435	(17.0) 87,314
税務署で作成・e-Taxで提出	98,984	96,415	92,308	83,163	80,582
税務署で作成・書面で提出	15,266	13,159	11,181	10,272	6,732

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

3 「地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出」は、平成29年1月から開始された施策である。

(参考) スマートフォンを利用した申告人員

	平成30年分	令和元年分
スマートフォン等を利用した提出人員	人 7,119	人 16,958
自宅等からe-Taxで提出	3,853	9,284

(注) スマートフォン等を利用した提出は、平成31年1月から開始された施策である。

(表8) 納税者本人によるe-Taxの送信方式別の提出人員

	平成30年分	令和元年分
マイナンバーカード方式	人 9,613	人 11,983
ID・パスワード方式	21,813	33,111
従来の方式	1,411	1,369
合計	32,837	46,463

(注) 1 平成30年分は翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 「マイナンバーカード方式」及び「ID・パスワード方式による方式」は、平成31年1月から開始された施策である。

(表9) ICTを利用した贈与税の申告書の提出人員

	平成27年分	平成28年分	平成29年分	平成30年分	令和元年分
申告人員	人 11,936	人 11,206	人 10,809	人 10,637	人 10,666
ICT利用人員	(64.3%) 7,670	(74.3%) 8,326	(75.8%) 8,198	(77.1%) 8,199	(80.8%) 8,621
自宅等でのICT利用	(46.0%) 5,495	(58.1%) 6,514	(60.5%) 6,542	(63.1%) 6,715	(65.3%) 6,968
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	2,877	3,736	3,890	3,736	3,795
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	204	265	242	385	470
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	2,414	2,513	2,410	2,594	2,703
税務署でのICT利用	(18.2%) 2,175	(16.2%) 1,812	(15.3%) 1,656	(14.0%) 1,484	(15.5%) 1,653
税務署で作成・e-Taxで提出	1,957	1,605	1,529	1,332	1,524
税務署で作成・書面で提出	218	207	127	152	129

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(表10) 閉庁日における申告相談等の状況(所得税等)

	平成30年分		令和元年分		増減率	
	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数
	件	件	件	件	%	%
1回目 (元年分:2月24日)	(56.3) 1,736	2,064	(62.4) 1,504	1,550	▲ 13.4	▲ 24.9
2回目 (元年分:3月1日)	(43.7) 1,345	1,490	(37.6) 906	1,061	▲ 32.6	▲ 28.8
計	(100.0) 3,081	3,554	(100.0) 2,410	2,611	▲ 21.8	▲ 26.5

(注) 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表11) 寄附金控除等の適用状況

	平成29年分	平成30年分	令和元年分
	万円 人	万円 人	万円 人
寄附金控除 (所得控除)	440,593 32,695	562,155 40,737	576,294 43,356
寄附金控除 (税額控除)	15,904 9,634	14,025 9,920	15,921 10,864
合計	39,984	47,772	51,024

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 各欄の上段は、控除額の合計である。
 3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表12) 医療費控除の適用状況

	平成29年分	平成30年分	令和元年分
	人	人	人
医療費控除	160,021	160,347	158,376
セルフメディケーション 税制による特例	374	456	479

(注) 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。